

アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

1. 個人消費の拡大に注力する中国（佐野 淳也） 1
2. 拡大する中国の自動車市場（関 辰一） 3

各国・地域の経済動向

1. 韓 国 剥落する消費刺激策効果 5
2. 台 湾 変化が予想される台湾企業の対中事業戦略 6
3. マレーシア 第10次5カ年計画を発表 7
4. ベトナム 1～6月期の実質GDP成長率は6.2% 8
5. インド インフレ抑制が重要課題に 9
6. 中 国 景気回復続くも、勢いは鈍化 10

アジア諸国の主要経済指標 11

副主任研究員 佐野 淳也

個人消費の拡大に注力する中国

中国は投資・輸出主導型から消費主導型への成長方式の転換を求められている。個人需要は、他の需要項目に比べて拡大の余地が大きいこともあり、政府はその拡大に向けた取り組みを相次いで進めている。

■WTO の報告書で求められた消費の拡大

5 月 31 日、世界貿易機関（WTO）は、中国の貿易政策に関する審査報告書を発表した。報告書では、2008 年（前回の報告書が発表された年）以降の中国政府の取り組みについて、「貿易や投資制度の自由化を漸進的に進めてきた」と評価されている。ただし、海外で注目されたのは、その部分よりむしろ経済や産業構造に関する指摘であった。

指摘のポイントは、①工業品輸出への過度な依存が貿易摩擦を引き起こしがちであること、②製造業への過度な依存が過剰な投資や一部の業種における生産過剰をもたらしたことの 2 点である。加えて、世界経済の下振れリスクを最小化するため、内外需の不均衡是正、予備的貯蓄動機（将来の不安に備え貯蓄すること）に基づく家計の貯蓄行動を和らげる取り組みなどを中国政府に求めている。間接的ながら、投資・輸出主導型から消費主導型への成長方式の転換を促したもののといえよう。5 月下旬に開催された第 2 回米中戦略・経済対話でも、中国経済における消費の成長けん引力強化が議題となっている。このように、海外から中国に対する国内消費の拡大要求は、一段と高まっている。

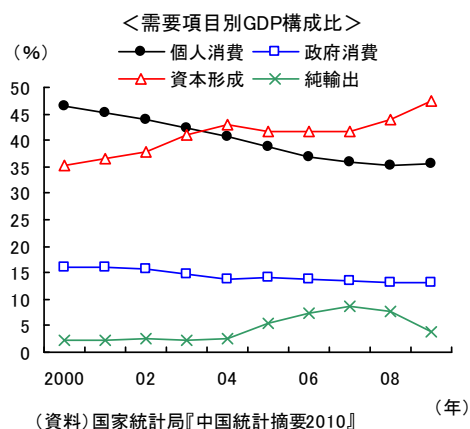
■個人消費拡大措置を幅広く実施

中国の需要項目別 GDP 構成比をみると、資本形成（投資）の割合が上昇している。近年の高成長のけん引役が投資であったことを裏付ける結果といえる半面、エネルギーの浪費や生産過剰問題の深刻化等を勘案した場合、投資の抑制は、喫緊の課題と位置付けられよう。一方、消費の占める割合は低下傾向をたどっている。政府消費と個人消費に分けた場合、前者の比率低下は 2000 年の 15.9%から 2009 年に 13.0%と、小幅な低下にとどまったのに対し、後者は 46.4%から 35.6%へ、10.8%ポイントの大幅な低下となった（右上図）。

こうした状況を踏まえ、中国政府は成長持続の観点から、個人消費の拡大に向けた対策を講じるようになっている。一連の対策は、以下の 3 つに大別できる（右下表）。

第 1 は、財政補助措置の拡充である。例えば、家電では、5 月末で終了予定であった一部製品の「以旧換新」（買い替えに対する財政補助）措置が、2011 年末まで延長されるとともに、対象省・直轄市・自治区を従来の北京や上海など計 7 カ所から 24 カ所へ拡大した。

自動車では、排気量 1,600cc 以下の低燃費乗用車を



＜主要な個人消費拡大措置＞

分野	取り組み内容
家電	・「以旧換新」(一部家電製品の買い替えへの財政補助)措置を2011年末まで延長するとともに、実施省・直轄市・自治区を7カ所から24カ所に拡大
自動車	・排気量1,600cc以下の低燃費小型乗用車を購入の際、3,000円の定額補助を実施 ・電気自動車を購入した個人向けに、最大6万元(種類によっては最大5万元)の補助を上海市等の5都市で実施 ・自動車における「以旧換新」措置を5月末から年末まで延長決定
最低賃金	・沿海部を中心に、引き上げ相次ぐ(一部では、実施時に引き上げ幅の上乗せも)

(資料) 商務部の公式サイトなど

購入する際、3,000 元の定額補助が新たに行われることになった。家電に比べて期間は短い、「以旧換新」措置の期限を 5 月末から年末まで延長した。さらに、上海等の 5 都市限定ながら、電気自動車を購入した個人に対する最大 6 万元（種類によっては、最大 5 万元）の補助も試験的に実施される。

財政補助による家電や自動車の販売押し上げ効果を受け、政府は年半ば頃から措置の拡充に傾いたと推測できる。

第 2 は、所得分配の見直しや個人所得の増加に資する取り組みの推進である。中国の労働者報酬は年々増加しているものの、労働分配率は 90 年代後半以降低下基調で推移している（右上図）。2008 年、2009 年の労働者報酬（国民経済計算ベース）は公表されていないが、「政府活動報告」で「所得分配構造の調整」に言及していることから、労働分配率が好転したとは考えにくい。

こうしたなか、最低賃金基準の引き上げの動きが再び活発化している。2009 年は景気の悪化を背景として、雇用の維持が優先され、引き上げは軒並み見送られたが、2010 年に入ると、沿海部そして内陸部へと最低賃金の引き上げの流れが拡大している（右下図）。広東省広州市などでは、実施時に引き上げ幅の上積みが行われた。直接の理由は、ワーカー不足や労働待遇改善要求への対応であるとはいえ、引き上げが所得増や分配見直しによる消費の持続的拡大という胡錦濤政権の方針に後押しされた動きであることは明らかであろう。

第 3 は、人民元の緩やかな上昇を容認するようになったことである。6 月 19 日、中国人民銀行は「人民元レート of 弾力性を高める」との声明を発表した。翌日には、その理由や目的などを説明した談話（記者への Q&A 方式）を出したが、その内容から、元高に伴う対外購買力の向上を消費の拡大に結び付けようとする政府の意向がうかがえる。

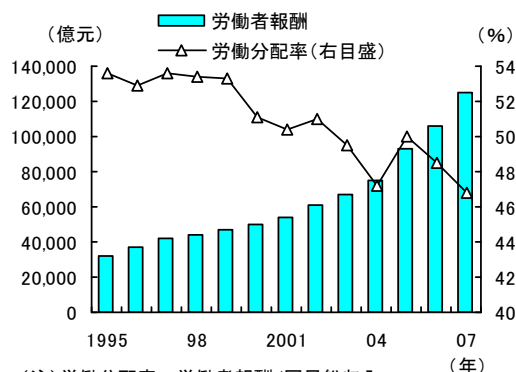
■個人消費の持続的拡大に向けての課題

個人消費の持続的拡大に向けて、財政補助措置に過度に依存しない形で推進できるかどうかは今後の課題となる。財政による消費の喚起は潜在需要の掘り起こしにつながる半面、需要先取りに伴う反動が危惧される。措置を拡充すればするほど、反動リスクは増大するであろう。

また、最低賃金の引き上げや賃上げは、消費拡大にプラスであるとともに、民生向上を重視する政府の方針にも合致しているが、価格転嫁が困難な状況下での拙速な人件費の上昇は、企業経営を圧迫し、所得の減少による消費の抑制という逆効果をもたらしかねない。

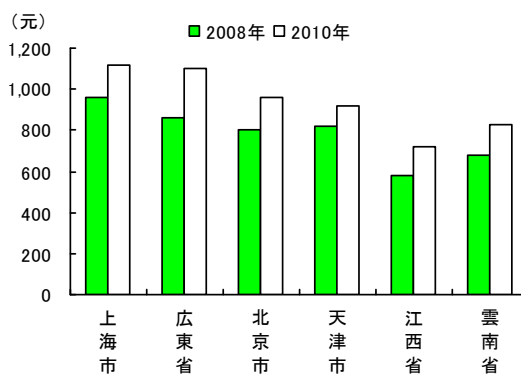
中国では、大きな方針転換が生じた際、新しい方針を一方的に推進する傾向が看取される。胡錦濤政権にはバランスをとりながら、個人消費の拡大を進めていくことが求められよう。

＜労働者報酬と労働分配率＞



(注) 労働分配率 = 労働者報酬 / 国民総収入
(資料) CEICデータベース、国家統計局

＜最低賃金基準の引き上げ＞



(注) 各地域における最高地区の基準を掲載
(資料) ジェトロ『日刊通商弘報』(2010年6月14日付け記事) など

研究員 関 辰一

拡大する中国の自動車市場

中国の自動車市場は所得水準の上昇や政策効果などを背景に、2009 年も大幅に拡大した。乗用車市場では、外資系ブランドが市場の牽引役であった。

■拡大する中国の自動車市場

中国経済は金融危機以降、世界に先駆けて回復した。業種別にみると、自動車産業の拡大がとりわけ顕著であった。

中国汽車工業協会によると、2009 年の自動車販売台数（メーカー出荷、以下同じ）は 1,365 万台と 2008 年に比べて 426 万台増加した（右上図）。このうち、乗用車（除く SUV、MPV、クロスオーバー型、以下同じ）は 746 万台と同 243 万台増えた。

自動車販売が急増した要因としては以下の 4 点が指摘できる。第 1 は、所得水準の上昇である。都市部の 1 人あたり可処分所得は 2009 年に前年比 8.8% 増加し、2003 年からの 6 年間で所得倍増を実現した。このような大幅な所得水準の上昇により、消費者の購買力が高まった。加えて、今後も所得が増加するとの期待感により、一部の消費者は収入水準からすると割高と思えるほどの高価格商品でさえ購入したともいえる。

都市部家計の基礎的環境をみると、総所得から税金や社会保障費用を差し引いた可処分所得は、2009 年時点で 1 人あたり 1 万 7,175 元であり、1 世帯あたり 2.89 人であったため、世帯可処分所得は 4 万 9,635 元（68 万円）となる（右下図）。

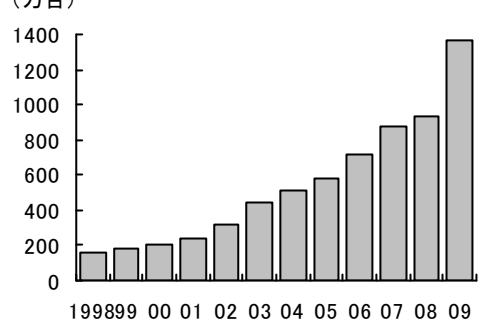
国家発展改革委員会によると、都市部における乗用車価格は 2009 年に平均 13 万 2,008 元（181 万円）であった。これは、平均的な世帯可処分所得の 2.7 年分に相当する。所得に対して自動車価格が高いため、自動車保有率は 10.9% と依然として低水準である。

第 2 は、自動車価格の低下である。2009 年の都市部における乗用車価格は前年に比べて 3,984 元低下した。各メーカーが、生産コスト削減などにより、販売価格をより多くの消費者に受け入れられる水準まで引き下げた結果である。

第 3 は、政策効果である。政府は自動車市場を活性化するために、2009 年 1 月 14 日に「自動車産業調整振興計画」を公表した。1 台の自動車には 3 ～ 4 万個の部品が必要とされるように自動車生産・販売は多くの産業に波及効果をもたらすため、本「計画」は景気刺激策として効果が大きい。本計画に沿って 1 月以降、①小型車の減税（税率 10% を 5% に）、②農村部での購入支援策、③都市部での自動車買い替え支援策が実行され、これらの政策が個人の自動車需要に対する呼び水となったといえる。

第 4 は、2008 年の買い控えによる反動である。中国では、所得増加と自動車価格の低下によ

（万台） <自動車販売台数の推移>



（資料）中国汽車工業協会

（年）

<都市部の基礎的環境(2009年)>

	1人あたり 可処分所得 (a) 元/人	世帯人口 (b) 人/世帯	世帯可処分 所得 (a×b) 元/世帯	乗用車 平均価格 (c) 元/台	車価の 所得比 (c)/(a×b) 倍	自動車保有 台/100世帯
2008	15,781	2.91	45,922	135,992	3.0	8.8
2009	17,175	2.89	49,635	132,008	2.7	10.9

（資料）中国統計摘要2010、中国国家発展改革委員会

り、毎年安定的に自動車市場が拡大してきた。2000 年から 2007 年にかけて自動車販売台数の伸び率は 13～36%の範囲内で推移してきた。2008 年もそれまでの拡大ペースが続いていれば、年間販売台数が 1,000 万台を超えるとの予想もあったが、同年の伸び率は 7%にとどまった。世界的な金融危機を背景に、自動車を購入しようと考えていた消費者の一部が買い控えたことが原因である。これらの消費者が 2009 年入り後の景気回復を確認して、購入に踏み切ったものと考えられる。

■乗用車市場の大半を占める外資系ブランド

それでは、拡大する中国自動車市場において、どのような車が消費者に選好されているのだろうか。乗用車市場では、2003 年から 2008 年まで外資系のシェアが概ね 70%台半ばで推移した。

外資系ブランドが 7 割超のシェアを得ているのは、ボリュームの大きい中高価格帯で競争力があるためである。高所得層の高い購買力により、10 万元超の中高価格帯のボリュームが大きい（右上図）。高所得層にとって、上海汽車の荣威 550（11～19 万元）など中高価格帯の中国独自ブランドも選択肢としてあるものの、同じ価格であれば、品質などを考慮して外資系ブランドを選ぶ傾向がある。

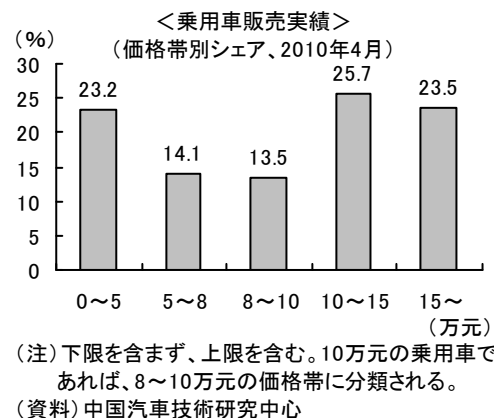
所得階層において最上位 10%の世帯における世帯可処分所得は 10 万 9,471 元であった（2008 年）。この層にとって、平均 13 万元の乗用車は世帯可処分所得の 1.2 年分にあたり、比較的手が届きやすい。このため、自動車保有比率は 33.0%に達する（中位 20%層は同 5.7%）。

2009 年は外資系のシェアが、70.3%と前年比 3.7 ポイント低下した（右下図）。この一因に、小型車減税を中心とした政策効果がある。その結果、1600cc 以下の小型車が 8 割を占める独自ブランドの伸び率が、前年比 69.5%と外資系ブランドの同 40.6%を上回った。

外資系ブランドの内訳をみると、日系が乗用車販売全体の 24.9%と最もシェアが高かった。アコード（18～34 万元、以下同単位）、新型カローラ（9～18）、カム

リ（19～28）の 3 ブランドがトップ 10 入りした。これに、ジェッタ（6～10）、サンタナ（6～8）に代表されるドイツ系が同 19.3%、ビュイック・エクセル（10～12）を擁する米国系が同 13.0%と 2 ケタのシェアを得た。さらに、エラントラ悦動（11～13）、エラントラ（9～13）を中心とした韓国系が同 9.6%、プジョー 307（10～17）などフランス系が同 3.6%と続いた。販売上位 10 ブランドのうち、6 ブランドは最上位 10%層の 1～3 年分の世帯所得に相当する 10～30 万元台の外資系ブランドであった。

今後を展望すると、所得水準の上昇により高所得層の継続的な購買力の向上が期待できるため、外資系ブランドが乗用車市場を牽引する構図は大きくは変わらないと見込まれる。



＜ブランド・国別乗用車販売実績(2009年)＞

	台数(万台)	シェア(%)	前年比(%)	寄与度(%)
外資系ブランド	525.58	70.3	40.6	30.1
1.日本	185.74	24.9	19.4	6.0
2.ドイツ	143.82	19.3	40.1	8.2
3.米国	97.26	13.0	58.1	7.1
4.韓国	71.76	9.6	98.4	7.1
5.フランス	27.00	3.6	51.6	1.8
中国独自ブランド	221.73	29.7	69.5	18.0
乗用車販売合計	747.31	100.0	48.1	48.1

（注）SUV、MPV、クロスオーバー型を除く乗用車

（資料）中国汽车工業協会

韓国 剥落する消費刺激策効果

■減少する自動車販売台数

韓国の 1～3 月期の実質 GDP 成長率（前期比、以下同じ）は 2009 年 10～12 月期の 0.2%を上回る 2.1%（前年同期比は 8.1%）になった。その後、内外需の回復が一段と進んだことを踏まえて、韓国政府は 6 月、2010 年の成長率見通しを 5.8%へ上方修正するとともに、年後半には、情勢を慎重に見極めながら出口戦略を採る方針を明らかにした。7 月 9 日、利上げが実施された。

景気回復が進展するなかで、昨年実施された消費刺激策の反動が顕在化し始めている。1～3 月期の民間消費が 0.7%増と伸び悩んだことには、実質 GDI（国内総所得）の増勢鈍化のほかに、自動車販売刺激策が 2009 年末に終了したことが影響している。同年 5 月 1 日より新車買い替え時（対象は 99 年末以前に新規登録した自動車）の税金が 70%減免されたため、自動車販売台数がそれ以降急増し消費の回復に寄与したが、2010 年に入って減少傾向にある。2009 年 12 月に新車が投入されたこともあり、販売台数は比較的高い水準で推移しているものの、5 月は前年比マイナスに転じた（右上図）。自動車販売台数の減少に伴い、実質小売売上高指数（季調済）は 3 月、4 月と前月比マイナスとなった。

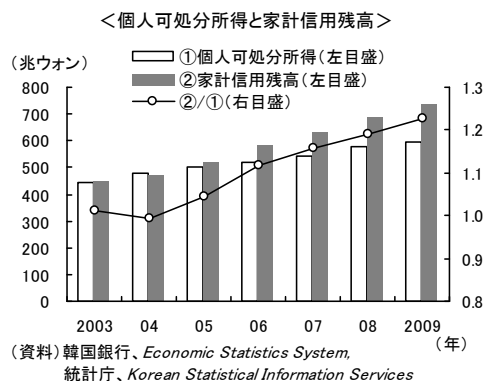
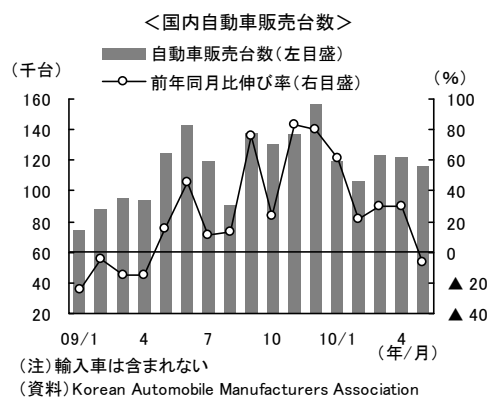
■安定成長へ向かう消費

所得・雇用環境と消費マインドの改善を背景に、民間消費は当面安定的な伸びを続ける可能性が高い。民間部門の雇用増加と政府の臨時雇用事業再開により失業率（季調済）が 1 月の 4.8%から 5 月に 3.2%へ低下し、就業者数は前年同月比 58 万 6,000 人増となった。臨時雇用の増加に伴い低所得層の収入が増加したことも（2010 年 1～3 月期の「家計調査」）プラス材料である。その一方、①年後半には自動車販売刺激策の反動がより顕在化すること、②家計の「非消費支出」（社会保険、税金、利払いなど）の負担が増大していること、③年後半に出口戦略が採られるなかで、臨時雇用事業を含む景気刺激策が順次廃止されることなどにより、消費の伸びが抑制されるであろう。

こうしたなかで注意したいのが不動産市場を巡る動きである。近年、住宅価格の上昇と低金利が続くなかで、不動産開発向け融資と個人向け住宅融資（多くは投資目的）が拡大した。景気の悪化で不動産の売れ残りが増加したことにより、不動産会社の経営悪化、貯蓄銀行（日本の信用金庫に相当）の延滞率上昇、家計の債務増加（右下図）などが潜在的风险要因として浮上した。今後金利が上昇すれば、金融機関の不良債権を増加させかねない。政府は 6 月 25 日、貯蓄銀行から不動産開発向け融資のなかで不良債権になる恐れのある債権の買い取りを決定した。

今後、金利上昇による影響が懸念されるものの、上昇幅は小幅にとどまる公算が大きいと、民間消費は当面安定的な伸びを続けるものと考えられる。

上席主任研究員 向山 英彦



台湾 変化が予想される台湾企業の対中事業戦略

■ECFA が調印

馬英九総統は総統就任後、台湾経済の活性化を目的に中国との経済関係の強化に乗り出した。「三通」（通商、通航、通郵）の実現、台湾企業による対中投資の規制緩和、中国企業による台湾への直接投資解禁、金融機関の相互進出に関する覚書の調印、IT 分野の規制緩和などを実施してきたのに続き、6 月 29 日、中国との経済協力枠組み協定（ECFA）に調印した（2011 年 1 月 1 日発効、2013 年末までに関税撤廃予定）。批准されれば、台湾パナマ（2004 年 1 月 1 日発効）、台湾グアテマラ（2006 年 7 月 1 日発効）、台湾ニカラグア（2008 年 1 月 1 日発効）、台湾エルサルバドル・ホンジュラス（2008 年 3 月 1 日発効）に続く自由貿易協定となる。

馬総統は ECFA を結んだ意義として、①台湾の経済的孤立を乗り越えられること、②中台間の経済・貿易が相互協力に向かうこと、③アジア地域の経済統合を加速させることの 3 点を指摘した。この点に関しては、中国と ASEAN（東南アジア諸国連合）間、ASEAN 域内における関税撤廃（センシティブ品目を除く）により、2010 年 1 月に約 19 億人の人口を有する中国・ASEAN 自由貿易圏が誕生したことが、ECFA の締結を急がせたといえる。

ECFA で合意された優先引き下げ品目数は中国が 539、台湾が 267 である。中国が関税を引き下げる対象に農水産品、工作機械やプレス機械、繊維、自動車部品などが含まれた一方、液晶パネル、完成車、主要石油化学製品などは除外された。金融サービス分野では、台湾の銀行が支店を開設した場合、1 年後に台湾企業を相手に人民元建ての融資ができるようになったほか、台湾の機関投資家に中国国内株を売買できる資格を優先的に与えるなどの方針が盛り込まれるなど、全体として中国が台湾にかなり譲歩した内容である。

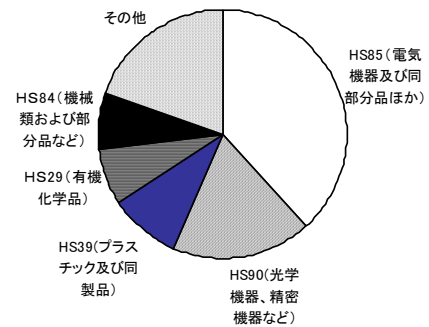
■注目される今後の展開

ECFA 締結による台湾側のメリットとして、①中国市場へのアクセス面で優位に立てること、②中国で操業する台湾企業による台湾からの調達が増加することにより、台湾の「生産財輸出拠点」としての機能が強まること、③中国市場をめぐる海外企業が台湾企業をビジネスパートナーとして選ぶこと、④台湾の国際オペレーションセンターとしての役割が高まること、⑤以上を通じて海外から台湾への直接投資が増加することなどが期待される。

ただし、サムスン電子や LG ディ스플레이などの韓国企業が最新世代の液晶パネル工場を中国に建設する計画であること（台湾政府は新世代の工場建設を容認していない）、液晶パネルが今回の関税優先引き下げの対象から除外されたことなどにより、同分野に関しては台湾企業が優位に立つとは必ずしもいえないことに注意したい。

また、中国沿海部における賃金上昇と人民元切り上げの動きが今後さらに進むなかで、中国で操業している台湾企業による内陸部進出が増加する一方、台湾へ回帰する動きが一部で出てくるものと考えられる。中国をめぐる環境が変化するなかで、台湾企業の対中事業戦略がどのように変化するのか注目されよう。

＜台湾の対中輸出品目構成＞



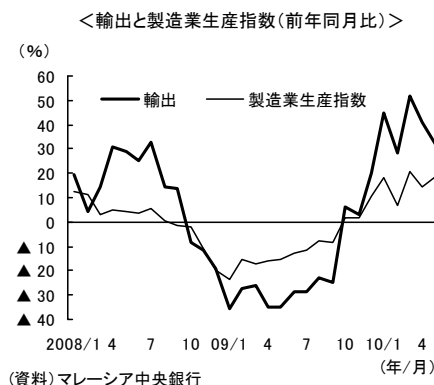
（資料）台湾経済部

上席主任研究員 向山 英彦

マレーシア 第 10 次 5 カ年計画を発表

■本格化する景気回復

2010 年に入って景気回復が続いている。5 月の輸出は前年同月比 31.4%増の 160 億 7,700 万ドルとなった(右図)。主要輸出製品である電子電機製品(同 12.7%増)に加えて、石油製品(同 40.9%増)、原油(同 84.7%増)、パームオイル(同 77.1%増)などの増加が寄与した。この輸出拡大を主因に製造業生産指数は同 18.7%増と 3 カ月連続して 2 桁の伸びとなった。欧州を中心とする先進国の景気の先行きが危惧されるものの、2010 年の成長率が 6%を超える可能性が広がってきた。また、景気回復が本格化したとの認識から、中央銀行は 7 月 8 日、政策金利を 2.5%から 2.75%へ引き上げた。



■第 10 次 5 カ年計画を発表

このようななか 6 月 10 日、下院議会でナジブ首相が「第 10 次 5 カ年計画(2011～2015 年)」を発表した。同政権が初めて作成した 5 カ年計画であり、その内容に注目が集まった。

同計画では、年平均成長率 6%を維持し、一人当たり国民所得を 2015 年に 1 万 2,140 ドル(2009 年は 6,955 ドル)へ引き上げることが目標に掲げられた。これを実現するため、5 年間に総額 2,300 億リンギ(約 700 億ドル)を開発予算(投資)にあて、とくに人材開発を含むソフトのインフラ投資にその 40%を振り分ける予定である(第 9 次 5 カ年計画は 21.8%)。

また、東アジア各国で景気対策として財政投入が続くなか、マレーシアが財政規律の確立へいち早く舵を切ることを示したことは注目される。財政赤字を対 GDP 比率で 2009 年度の 7%から 2015 年度に 2.8%へ縮小させ、行政改革により政府補助金を 183 億リンギから 157 億リンギに削減する計画が示された。

他方、成長の牽引役として 12 の国家主要経済領域(NKEA: National Key Economic Areas)が指定された(右表)。なかでも注目されるのは、金融、観光、サービスの分野での国際競争力強化を通じた「大クアラルンプール圏(Greater Kuala Lumpur)の建設」である。計画では、上記産業育成のほかに、都市機能の向上の観点から、クアラルンプールを中心に半径 20 キロメートルに総距離 150 キロメートルの大量高速輸送(MRT)システムを整備し、1 日利用者を現在の 48 万人から 2015 年に 200 万人へ、公共交通機関の利用率を 12%から 30%へ引き上げる。また近隣州とを結ぶ交通インフラを整備することでクアラルンプール圏の領域を拡大する。ちなみに、2008 年のクアラルンプールの一人当たり GDP は 52,304 リンギ(15,117 ドル)と全国平均の 2 倍を超えており、台湾の水準(17,024 ドル)に接近している。具体的なプロジェクトは 10 月に発表される予定であるが、東アジアにおいて都市間競争が激しくなっているなか、新しい視点を多く含んだナジブ政権の同計画は十分に評価できる。

＜国家主要経済領域＞

- 1 石油・ガス・エネルギー
- 2 パームオイル
- 3 金融サービス(資本市場を含む)
- 4 卸・小売・流通
- 5 観光
- 6 通信
- 7 教育
- 8 電子電機
- 9 ビジネスサービス(コンサルタント、会計を含む)
- 10 医療サービス
- 11 農業
- 12 大クアラルンプール圏の建設

(資料) Tenth Malaysia Plan 2011-2015 p.123

主任研究員 大泉 啓一郎

ベトナム 1～6月期の実質GDP成長率は6.2%

■内外需ともに好調

4～6月期の実質GDP成長率は前年同期比6.4%となった。1～3月期の成長率は同5.8%であったことから、景気回復が鮮明である。1～6月期の成長率は同6.2%となり、6.5%という通年の成長率目標の達成が視野に入ってきた。供給項目別にみると、農林水産業が同3.3%、工業・建設業が同5.6%、サービス業が同7.1%であった。工業・建設業の6割を占める製造業が前年同期比7.6%と高い伸びとなり、底上げに貢献した。

1～6月の鉱工業生産は前年同期比13.6%増となった。セクター別にみると、国営が同9.5%増、民間が同12.6%増、外資が同17.0%増といずれも好調であった。品目別（数量ベース）にみると、ビール（同16.6%増）、タイヤ（同32.4%増）、セメント（同19.2%増）、エアコン（同27.2%増）、冷蔵庫（同23.1%増）、バイク（同29.8%増）など内需関連が堅調である。輸出関連も好調で、原油は同16.2%減と低調であったものの、天然ガス（同16.5%増）、水産物（同13.5%増）、衣類（同11.5%増）、スポーツシューズ（同13.3%増）が高い伸びとなった。

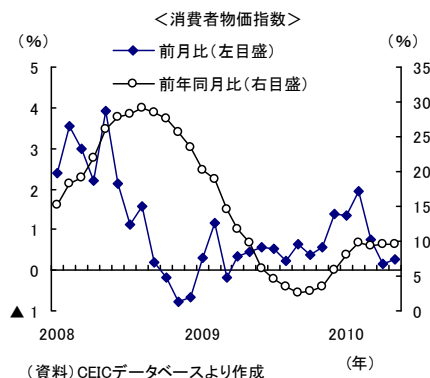
1～6月の輸出は、前年同期比15.7%増の321億であった。品目別（金額ベース）にみると、衣類（同17.2%増）、シューズ・サンダル（同10.9%増）、海産物（同14.2%増）、エレクトロニクス・コンピュータ（同31.4%増）、木材・同製品（同32.5%増）、機械・同部品（同67.4%増）などの伸びが著しい。一方、輸入は前年同期比29.4%増の389億ドルとなり、貿易赤字は68億ドルとなった。増加が目立つのは、機械・同部品（同13.1%増）、石油製品（同11.6%増）、鉄鋼（同29.1%増）、衣類・履物の原材料（同27.0%増）、エレクトロニクス・コンピュータ・部品（同37.8%増）である。

■物価が安定、資本流入も回復

1～6月の総小売額は実質ベースで前年同期比16.4%増となり、個人消費は堅調である。1～6月の消費者物価上昇率は前年同期比8.8%であった。銀行融資の伸びを抑制していることもあり、物価は3月以降安定している。政府内には物価は今後も安定し、目標の8%台に収まるとする見方がある。物価安定に伴いドルの対ドルレートも落ち着き、4月以降は小幅な動きにとどまっている。

貿易赤字は決して小さくないが、赤字は資本財あるいは原材料の輸入増加が主因であることから、政府は「管理可能な水準」とみている。景気回復に伴い海外からの資金流入が回復していることも好材料である。中央銀行は1～6月に証券市場に流入した資金を3.5億ドル、また海外在住ベトナム人からの送金を36億ドルと見込んでいる。6月20日までの外国直接投資（含む拡張投資）は、前年同期比19.1%減の84億ドルであるが、実行ベースでは同5.9%増の54億ドルとなった。7月に入り、米インテルが半導体の生産・輸出を開始した。ホーチミン市のハイテクパークに完成した新工場は、中国とマレーシアに並ぶ生産拠点と位置づけられており、産業集積が厚みを増すことへの期待が高まっている。

中央銀行は資本収支の黒字幅の拡大によって貿易赤字が相殺されるため、外貨準備高は増加傾向にあるとしている。政府は年後半に経済成長が加速し、通年の成長率は目標を上回る6.7%に達すると予測している。



主任研究員 三浦 有史

インド インフレ抑制が重要課題に

■高止まりする物価上昇率

インドでは景気回復が加速し、2010 年度の実質 GDP 成長率が 8.5%程度と予測される一方で、インフレ悪化懸念が強まっている。卸売物価上昇率 (WPI) は原油価格の低下や世界的な景気減速により 2009 年 6～8 月に前年比マイナスとなったが、11 月以降上昇が顕著となり、5 月には前年同月比 10.2%となった。消費者物価上昇率 (CPI) も同 13.9%と高止まりが続いている。

物価上昇の要因は、当初、昨年 6～9 月の降雨量不足による農産物生産の不調や一次産品価格 (特に紅茶・野菜・砂糖など) の高騰、原油価格の上昇に伴う国内石油・ディーゼル価格の引き上げなどであった。その後、次第に WPI の 64%を占める製品価格に波及し、5 月には卸売物価上昇の約 3 分の 2 が食品以外の要因による状況となっている。このように、国内需要の拡大に伴い物価上昇圧力が高まるとともに、インフレ期待が経済全般に拡大しつつある。一部の産業では供給制約が生じ、企業の価格支配力が増しているという指摘もある。

■今年 3 回目の利上げを実施

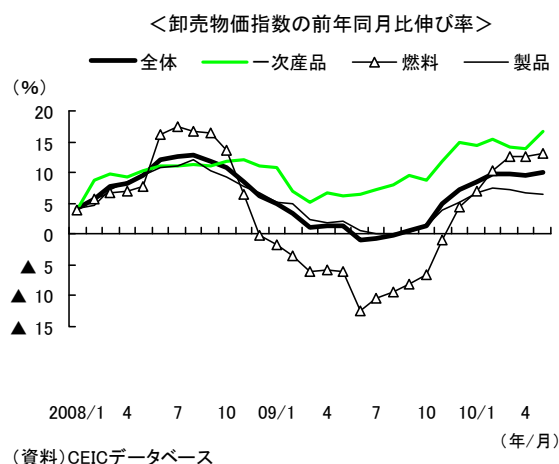
7 月 2 日、3 月と 4 月に続き今年 3 回目の利上げ (いずれも 0.25%) が発表され、レポ・レートが 5.5%、リバース・レポ・レートが 4.0%となった。預金準備率 (CRR) は、すでに 5.0%から 6.0%に引き上げられている。一時的な流動性の逼迫がみられるにもかかわらず 1、4、7、10 月下旬開催の定期政策決定会合を待たずに実施されたのは、農業生産の回復がインフレ率の低下をもたらすという期待に反して WPI が高止まりしていること、財政健全化を目指し 6 月 25 日に発表された石油関連製品小売価格の引き上げが WPI に 1%近い直接的な影響を与えること、などが背景にある。

2009 年度までの 15 年間の卸売物価上昇率が平均約 5.5%であったことを踏まえると、現在の水準はかなり高いといわざるを得ない。WPI、CPI のいずれもサービス価格の上昇を反映しないことを考慮すると、実際のインフレはさらに深刻な可能性もある。

準備銀行は、WPI の短期目標を 4.0～4.5%、中期目標を 3.0%としている。政策金利の水準がまだ低いと認識していることもあり、景気回復の維持や国債増発に伴う流動性管理の複雑化にも配慮しつつ、緩やかな引き締めスタンスを継続することになる。利上げが国債の利払い増加につながることや、資本流入を一段と促進しかねないことにも留意する必要がある。

今後、利上げの実施や前年の推移の影響から WPI は低下に向かうと予想されるが、降雨量と農業生産の動向、国内需要の強さ、世界景気と国際商品価格の動向、資本流入の状況など、多くの要因を注視していく必要がある。7 月 5 日には全国でインフレに対する大規模な抗議行動が起こっており、インフレの抑制はきわめて重要な課題となっている。

主任研究員 清水 聡



中国 景気回復続くも、勢いは鈍化

■4～6 月期は 10.3% 成長

中国経済は 2009 年春以降急回復を遂げてきたが、足元の指標をみると、その勢いが鈍化している。

例えば、6 月の製造業購買担当者指数 (PMI) は 52.1 と、16 カ月連続で好不況の目安とされる 50 を上回ったものの、5 月に続いて前月を下回った。生産現場の景況感は依然好調ながら、変調の兆しもみられる状況といえよう。6 月の自動車販売台数は 141.2 万台と、高水準 (2009 年 3 月以降月間販売台数は 100 万台超で推移) を保ったが、前年同月比は 23.6% 増と、伸び率が 5 月に比べて 4.9% ポイント低下しており、減速傾向が顕著になっている。

また、国家統計局が 7 月 15 日に発表した 4～6 月期の実質 GDP 成長率 (前年同期比) は 10.3% と、1～3 月より 1.6% ポイント低下した (右上図)。前四半期の実績を下回ったのは、5 四半期ぶりである。需要項目別では、投資の鈍化を指摘できる。1～6 月の全社会固定資産投資 (名目ベース) は前年同期比 25.0% 増と、1～3 月に比べて伸び率が 0.6% ポイント低下した。新規プロジェクトの審査厳格化等の引き締め策が奏功したためと考えられる。

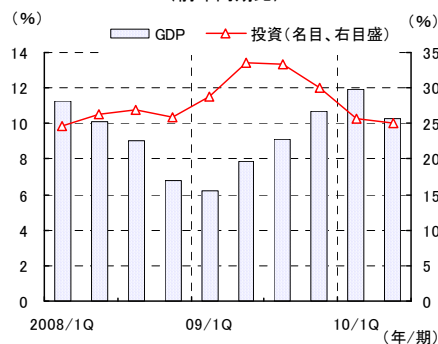
消費は、総じて堅調に推移している。6 月の小売売上高は、前年同月比 18.3% 増加した。実質ベースでも、2009 年 11 月以降 15% 前後の伸びを維持している。財政補助措置に伴う需要喚起効果に加え、最低賃金引き上げの動きが沿海部そして内陸部へと拡大していることなども、消費の押し上げ要因になったといえよう。

他方、外需は、2009 年前半の大幅な落ち込みの反動もあって、急激な伸びを示している。輸出は 7 カ月連続で前年比プラスになるとともに、失速以前の 2008 年同月の水準を上回る趨勢も定着した (右下図)。

■難しい対応を迫られる胡錦濤政権

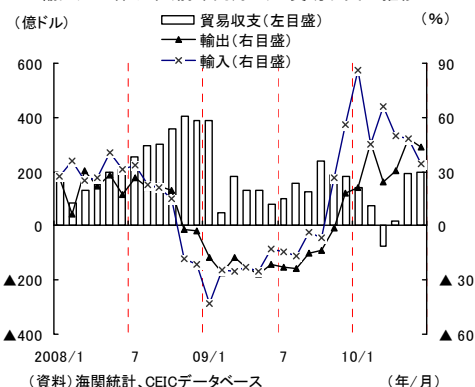
2009 年下半年期における急激な景気回復や投資抑制策の効果から、景気は緩やかに減速しよう。輸出も、足元のような高い伸びが続くことは期待しにくい。さらに、不動産価格は、投機的な取引を抑えるための対策 (2 軒目購入時の住宅ローンの頭金比率引き上げなど) が奏功し、沈静化しつつある。こうした傾向が続いた場合、引き締め策の緩和要求が次第に強まってくる。半面、拙速な終了は政権に対する信認低下につながるとともに、成長持続に対するリスクを増大させかねない。成長持続と過熱抑制の両立に向け、難しい対応を迫られるなか、胡錦濤政権にはいずれにも偏らない経済運営が求められよう。

＜GDP 成長率と投資＞
(前年同期比)



(注) 投資は年初からの累計比
(資料) 国家統計局

＜輸出の伸び率 (前年同月比) と貿易収支の推移＞



(資料) 海関統計、CEIC データベース

副主任研究員 佐野 淳也

アジア諸国の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2009年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
名目GDP (億ドル)	9,303	3,922	2,107	1,880	2,653	1,969	5,613	1,610	49,847	13,132
人口(百万人)	48.7	23.4	7.0	5.0	66.8	28.3	240.3	92.2	1,334.7	1,170
1人当りGDP(ドル)	19,141	17,024	30,088	37,597	3,972	6,955	2,249	1,745	3,735	1,122

(注) インドは2009年度。以下、表2～10は年度、表11～13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	2.3	0.7	2.2	1.8	2.5	4.6	6.1	3.7	9.6	6.7
2009年	0.2	-1.9	-2.8	-1.3	-2.3	-1.7	4.5	1.1	9.1	7.4
2008年1～3月	5.5	6.9	7.0	7.4	6.4	7.4	6.2	3.9	11.3	8.6
4～6月	4.4	5.4	4.0	2.7	5.2	6.6	6.4	3.7	10.1	7.8
7～9月	3.3	-0.8	1.1	0.0	2.9	4.8	6.4	4.6	9.0	7.5
10～12月	-3.3	-7.1	-2.7	-2.5	-4.2	0.1	5.2	2.8	6.8	6.1
2009年1～3月	-4.3	-9.1	-7.7	-8.9	-7.1	-6.2	4.4	0.5	6.5	5.8
4～6月	-2.2	-6.9	-3.8	-1.7	-4.9	-3.9	4.0	1.2	8.1	6.0
7～9月	1.0	-1.0	-2.4	1.8	-2.7	-1.2	4.2	0.2	9.1	8.6
10～12月	6.0	9.1	2.5	3.8	5.8	4.5	5.4	2.1	10.7	6.5
2010年1～3月	8.1	13.3	8.2	15.5	12.0	10.1	5.7	7.3	11.9	8.6
4～6月									10.3	

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	3.0	-2.0	-6.7	-2.5	5.3	0.2	3.0	4.4	12.9	2.4
2009年	-0.9	-8.7	-8.3	-4.1	-5.2	-9.8	1.3	-13.2	11.0	10.9
2009年7月	0.7	-8.0		18.0	-7.0	-11.2	-0.2	-17.4	10.8	7.4
8月	1.0	-9.3	-8.6	12.5	-9.9	-7.7	0.7	-13.7	12.3	10.6
9月	11.5	1.7		-6.4	2.0	-8.1	-0.2	-13.0	13.9	9.7
10月	0.5	8.5		2.6	0.6	1.6	4.7	-10.3	16.1	10.9
11月	18.8	34.3	-5.0	-9.6	9.5	1.6	3.8	2.3	19.2	13.1
12月	36.0	50.2		15.3	36.1	10.7	6.3	9.7	18.5	19.4
2010年1月	38.9	77.3		39.2	29.1	18.2	5.7	35.0	20.7	17.4
2月	19.5	36.9	0.4	17.9	30.8	7.1		29.3	20.7	16.1
3月	23.2	42.2		46.6	33.6	20.5		22.5	18.1	14.7
4月	24.2	34.2		49.7	21.8	14.3		22.8	17.8	19.4
5月	25.2	33.0		58.6	17.2	18.7			16.5	

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	4.7	3.5	4.3	6.5	5.4	5.4	9.8	9.3	5.9	9.1
2009年	2.8	-0.9	0.6	0.2	-0.9	0.6	4.8	3.2	-0.7	12.3
2009年7月	1.6	-2.3	-1.5	-0.5	-4.4	-2.4	2.7	0.2	-1.8	11.9
8月	2.2	-0.8	-1.6	-0.3	-1.0	-2.4	2.8	0.1	-1.2	11.7
9月	2.2	-0.9	0.5	-0.4	-1.0	-2.0	2.8	0.6	-0.8	11.6
10月	2.0	-1.8	2.2	-0.8	0.4	-1.5	2.6	1.6	-0.5	11.5
11月	2.4	-1.6	0.5	-0.2	1.9	-0.1	2.4	2.8	0.6	13.5
12月	2.8	-0.2	1.3	-0.1	3.5	1.1	2.8	4.3	1.9	15.0
2010年1月	3.1	0.3	1.0	-0.5	4.1	1.3	3.7	4.3	1.5	16.2
2月	2.7	2.4	2.7	0.2	3.7	1.2	3.8	4.2	2.7	14.9
3月	2.3	1.3	2.0	1.0	3.4	1.3	3.4	4.4	2.4	14.9
4月	2.6	1.3	2.4	1.6	3.0	1.5	3.9	4.4	2.8	13.3
5月	2.7	0.7	2.5	2.6	3.5	1.6	4.2	4.3	3.1	13.9
6月	2.6			3.6			5.0			

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	3.2	4.1	3.4	2.3	1.4	3.3	8.5	7.4	4.2	
2009年	3.6	5.9	5.2	3.0	1.5	3.6	8.0	7.5	4.3	
2009年7月	3.7	6.1	5.4		1.2	3.5				
8月	3.7	6.1	5.4	3.4	1.2	3.5	7.9	7.6		
9月	3.4	6.0	5.3		1.2	3.6			4.3	
10月	3.2	6.0	5.2		1.1	3.4				
11月	3.3	5.9	5.1	2.3	1.0	3.5		7.1		
12月	3.5	5.7	4.9		0.9	3.4			4.3	
2010年1月	5.0	5.7	4.9		1.4	3.6				
2月	4.9	5.8	4.6	2.2	1.0	3.6	7.4	7.3		
3月	4.1	5.7	4.4		1.0	3.6			4.2	
4月	3.8	5.4	4.4		1.2	3.2				
5月	3.2	5.1	4.6					8.0		

6. 輸出（通関ベース、FOB建、100万米ドル、%）

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2008年	422,007	13.6	255,629	3.6	363,019	5.3	338,191	13.0	177,778	16.9
2009年	363,534	-13.9	203,698	-20.3	318,760	-12.2	269,841	-20.2	152,498	-14.2
2009年7月	31,908	-22.1	17,261	-24.5	27,390	-19.4	24,151	-27.3	12,909	-25.7
8月	28,950	-20.9	18,996	-24.6	27,522	-13.3	23,600	-20.9	13,280	-18.4
9月	33,922	-9.4	19,066	-12.7	29,146	-8.2	24,653	-18.5	14,904	-8.5
10月	33,970	-8.5	19,843	-4.6	31,064	-13.0	25,481	-3.8	14,815	-3.0
11月	33,992	17.9	20,013	19.3	30,205	1.3	25,598	13.3	13,842	17.2
12月	36,010	32.8	20,018	46.8	28,998	9.2	26,467	30.6	14,627	26.1
2010年1月	30,741	45.5	21,738	75.8	28,634	18.3	25,918	46.0	13,725	30.9
2月	33,173	30.6	16,689	32.6	23,488	28.3	23,279	28.1	14,405	23.2
3月	37,420	34.2	23,367	50.1	29,860	31.9	29,290	41.3	16,253	40.9
4月	39,366	29.8	21,933	47.8	31,206	21.5	29,637	43.0	14,088	35.1
5月	39,099	40.5	25,538	57.9	32,657	23.9	27,581	34.6	16,558	42.1
6月			22,730	34.1						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比
2008年	199,339	12.8	137,020	20.1	49,076	-2.8	1,430,693	17.2	174,482	7.0
2009年	157,532	-21.0	116,510	-15.0	38,327	-21.9	1,201,610	-16.0	169,789	-2.7
2009年7月	13,870	-28.5	9,684	-22.7	3,311	-25.4	105,391	-23.0	13,486	-29.1
8月	13,570	-22.9	10,544	-15.4	3,473	-21.0	103,663	-23.4	13,149	-26.0
9月	13,583	-24.6	9,843	-19.8	3,636	-18.2	115,865	-15.3	13,859	-12.2
10月	15,923	6.1	12,243	13.5	3,670	-8.0	110,642	-13.9	14,167	0.3
11月	14,780	3.2	10,775	11.5	3,712	5.7	113,659	-1.2	13,199	18.2
12月	15,965	20.0	13,348	50.0	3,304	23.5	130,740	17.7	14,606	9.3
2010年1月	15,367	44.9	11,596	59.3	3,578	42.5	109,511	21.0	14,343	11.5
2月	13,740	28.3	11,166	56.5	3,567	42.3	94,488	45.7	16,091	34.8
3月	18,155	52.0	12,774	48.3	4,176	43.7	112,079	24.2	19,908	54.1
4月	16,307	41.3	12,035	42.4	3,573	27.5	119,905	30.4	16,887	36.2
5月	16,077	31.4	12,524	36.0			131,758	48.5	16,145	35.1
6月							137,396	43.9		

7. 輸入（通関ベース、CIF建、100万米ドル、%）

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2008年	435,275	22.0	240,448	9.7	388,907	5.6	319,795	21.5	178,746	27.7
2009年	323,085	-25.8	174,663	-27.4	347,659	-10.6	245,787	-23.1	133,801	-25.1
2009年7月	27,680	-35.6	15,241	-34.1	30,186	-17.3	21,625	-31.9	12,204	-32.5
8月	27,408	-32.2	17,029	-32.4	30,341	-9.1	20,827	-23.4	11,202	-32.8
9月	29,757	-24.7	16,506	-21.2	32,906	-2.7	23,246	-19.2	12,925	-17.9
10月	30,397	-15.8	16,581	-6.7	33,540	-10.6	23,122	-11.5	13,050	-17.5
11月	29,535	2.4	17,910	18.0	32,879	6.5	22,521	4.4	12,782	-2.2
12月	32,921	23.9	18,314	55.6	33,311	18.7	24,172	23.3	14,425	28.2
2010年1月	31,460	26.4	19,250	115.4	32,436	39.4	23,671	37.5	13,206	44.8
2月	31,008	37.2	15,799	45.8	26,018	22.2	21,766	25.2	13,966	71.2
3月	35,505	48.4	21,867	80.3	34,870	39.6	25,801	43.0	15,098	59.7
4月	35,380	42.2	19,379	52.6	35,745	28.6	26,673	45.2	14,357	46.0
5月	34,971	49.4	22,286	71.4	35,880	29.1	23,778	26.0	14,344	55.0
6月			21,265	40.0						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比
2008年	156,756	6.3	105,449	41.6	56,746	2.2	1,132,567	18.6	287,219	14.6
2009年	123,929	-20.9	80,045	-24.1	43,003	-24.2	1,005,922	-11.2	273,170	-4.9
2009年7月	11,642	-22.3	7,085	-34.4	4,026	-31.6	95,151	-14.6	21,031	-33.5
8月	10,856	-21.7	8,391	-18.7	3,617	-28.3	88,243	-16.8	21,427	-36.1
9月	10,915	-20.7	7,075	-24.4	3,670	-25.0	103,199	-3.4	20,482	-34.2
10月	12,557	2.1	7,965	-11.0	3,808	-16.8	86,848	-6.4	23,764	-8.1
11月	12,158	9.2	7,248	-3.3	3,626	4.0	94,691	26.8	22,888	-2.6
12月	12,433	24.7	8,750	39.0	3,892	17.9	112,349	55.9	24,753	27.2
2010年1月	11,578	38.5	7,947	47.0	4,261	30.3	95,456	85.8	24,705	35.5
2月	10,316	38.5	7,885	67.3	3,903	27.6	86,967	44.8	25,057	66.4
3月	13,777	61.9			4,543	38.9	119,405	66.2	27,733	67.1
4月	13,416	41.7			4,441	46.0	118,295	49.8	27,307	43.3
5月	13,587	44.8					112,228	48.3	27,437	38.5
6月							117,374	34.1		

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	-13,267	15,181	-25,888	18,396	-969	42,583	31,572	-7,670	298,126	-112,737
2009年	40,449	29,304	-28,898	24,055	18,698	33,602	36,465	-4,676	195,688	-103,381
2009年7月	4,229	2,020	-2,796	2,526	706	2,228	2,599	-715	10,240	-7,545
8月	1,541	1,967	-2,819	2,773	2,078	2,714	2,153	-144	15,420	-8,278
9月	4,165	2,561	-3,760	1,407	1,979	2,669	2,768	-34	12,667	-6,623
10月	3,574	3,262	-2,476	2,359	1,764	3,365	4,278	-138	23,794	-9,597
11月	4,457	2,103	-2,674	3,077	1,060	2,622	3,528	86	18,968	-9,689
12月	3,089	1,704	-4,313	2,295	202	3,533	4,598	-588	18,391	-10,147
2010年1月	-719	2,488	-3,802	2,247	518	3,789	3,649	-683	14,055	-10,362
2月	2,166	891	-2,530	1,513	439	3,424	3,282	-336	7,521	-8,966
3月	1,915	1,500	-5,010	3,489	1,156	4,378		-367	-7,326	-7,825
4月	3,985	2,553	-4,539	2,964	-270	2,890		-868	1,610	-12,209
5月	4,128	3,253	-3,223	3,803	2,214	2,490			19,530	-11,292
6月		1,465							20,022	

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	-6,406	25,122	29,318	36,342	1,154	38,702	299	3,897	426,107	-30,094
2009年	42,668	42,572	18,278	33,271	20,262	31,930	10,582	8,552	284,100	-38,412
2009年7月	4,420				593			557		
8月	1,922	7,956	2,943	8,263	1,934	7,173	2,150	458		-8,773
9月	4,054				1,235			788		
10月	4,757				2,188			1,086		
11月	4,278	11,805	4,675	9,548	1,238	8,049	3,442	867		-12,187
12月	1,522				769			764	149,640	
2010年1月	-631				1,997			304		
2月	168		3,391	8,521	1,521		1,554	697	53,600	-12,998
3月	1,798				1,734			846		
4月	1,422				-423					
5月	3,829				1,039					

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	201,148	291,707	182,539	174,196	111,008	91,489	49,598	33,193	1,946,030	242,408
2009年	269,916	348,198	255,816	187,809	138,418	96,782	63,553	37,898	2,399,152	261,071
2009年7月	237,432	321,094	218,101	174,129	123,449	91,363	55,229	30,211	2,174,618	261,970
8月	245,381	325,417	223,275	176,263	127,345	93,491	55,700	30,952	2,210,827	267,424
9月	254,169	332,239	226,896	182,039	131,756	96,249	59,965	32,228	2,272,595	270,962
10月	264,109	341,222	240,082	184,337	135,257	98,224	62,086	32,790	2,328,272	273,591
11月	270,814	347,190	256,258	188,900	139,828	98,896	62,106	32,771	2,388,788	269,964
12月	269,916	348,198	255,816	187,809	138,418	96,782	63,553	32,438	2,399,152	265,178
2010年1月	273,615	350,711	257,057	189,619	142,403	97,359	67,008	32,749	2,415,221	262,899
2月	270,581	352,729	258,231	187,834	141,797	97,356	67,142	32,997	2,424,591	260,437
3月	272,252	355,035	258,826	197,112	144,094	95,247	69,225	33,174	2,447,084	261,071
4月	278,795	357,557	259,248	203,436	147,588	98,414	75,845	32,849	2,490,512	261,096
5月	270,142	360,123	256,179	198,359	143,519	95,998		32,435	2,439,506	
6月	274,140								2,454,275	

(注) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	1,100.7	31.53	7.7865	1.415	33.36	3.33	9,660	44.50	6.9499	43.52
2009年	1,277.0	33.03	7.7516	1.454	34.34	3.52	10,386	47.64	6.8311	48.42
2009年7月	1,261.9	32.90	7.7502	1.450	34.05	3.55	10,098	48.14	6.8319	48.45
8月	1,239.7	32.87	7.7507	1.442	34.02	3.52	9,966	48.23	6.8325	48.36
9月	1,215.0	32.58	7.7504	1.423	33.81	3.49	9,849	48.06	6.8283	48.39
10月	1,174.9	32.31	7.7501	1.398	33.42	3.40	9,478	46.87	6.8270	46.74
11月	1,163.2	32.31	7.7501	1.389	33.28	3.39	9,449	47.04	6.8274	46.58
12月	1,166.4	32.25	7.7531	1.397	33.23	3.41	9,450	46.35	6.8277	46.61
2010年1月	1,140.0	31.87	7.7619	1.397	33.05	3.38	9,275	46.05	6.8271	45.96
2月	1,156.6	32.06	7.7677	1.412	33.15	3.42	9,336	46.26	6.8292	46.34
3月	1,137.2	31.83	7.7614	1.400	32.52	3.32	9,164	45.69	6.8263	45.51
4月	1,115.8	31.49	7.7628	1.382	32.29	3.21	9,031	44.66	6.8259	44.51
5月	1,167.1	31.82	7.7861	1.395	32.39	3.25	9,167	45.62	6.8279	45.89
6月	1,214.1	32.19	7.7883	1.399	32.47	3.27	9,138	46.35	6.8187	46.57

12. 貸出金利（年平均、月中平均、％）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	5.49	2.62	2.35	1.10	3.57	3.61	9.18	4.68	4.31	9.99
2009年	2.63	0.91	0.46	0.37	1.59	2.21	9.18	4.22	1.84	5.60
2009年7月	2.41	0.85	0.28	0.31	1.40	2.09	9.18	4.27	1.89	4.65
8月	2.48	0.85	0.22	0.33	1.38	2.09	9.18	3.88	1.92	4.58
9月	2.64	0.85	0.21	0.31	1.35	2.09	9.18	3.98	2.28	4.64
10月	2.79	0.85	0.21	0.34	1.35	2.11	9.18	3.92	1.84	4.59
11月	2.79	0.85	0.14	0.35	1.35	2.12	9.18	3.82	1.95	4.51
12月	2.82	0.87	0.12	0.39	1.35	2.13	9.18	3.87	2.09	4.43
2010年1月	2.88	0.90	0.13	0.37	1.35	2.13	9.18	3.90	2.14	4.56
2月	2.88	0.90	0.13	0.38	1.35	2.13	9.18	3.92	2.04	4.78
3月	2.83	0.90	0.13	0.33	1.39	2.31	9.18	3.89	2.30	5.53
4月	2.51	0.91	0.15	0.31	1.42	2.41	9.18	3.85	2.19	5.18
5月	2.45	0.91	0.21	0.31	1.42	2.56	9.18	3.85	2.10	5.05
6月	2.45	0.91	0.40	0.31	1.42	2.69	9.18	3.90	3.16	6.12

13. 株価（年末値、月末値）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	1,124	4,591	14,387	1,762	450	877	1,355	1,873	1,912	9,647
2009年	1,683	8,188	21,873	2,898	735	1,273	2,534	3,053	3,437	17,465
2009年7月	1,557	7,078	20,573	2,659	624	1,175	2,323	2,798	3,582	15,670
8月	1,592	6,826	19,724	2,593	653	1,174	2,342	2,884	2,799	15,667
9月	1,673	7,509	20,955	2,673	717	1,202	2,468	2,801	2,917	17,127
10月	1,581	7,340	21,753	2,651	685	1,243	2,368	2,909	3,144	15,896
11月	1,556	7,582	21,822	2,732	689	1,259	2,416	3,045	3,351	16,926
12月	1,683	8,188	21,873	2,898	735	1,273	2,534	3,053	3,437	17,465
2010年1月	1,602	7,640	20,122	2,745	697	1,259	2,611	2,953	3,135	16,358
2月	1,595	7,436	20,609	2,751	721	1,271	2,549	3,044	3,200	16,430
3月	1,662	7,775	21,089	2,866	752	1,306	2,691	3,111	3,205	17,528
4月	1,742	8,004	21,109	2,975	764	1,346	2,971	3,290	3,009	17,559
5月	1,641	7,374	19,765	2,753	750	1,285	2,797	3,253	2,718	16,945
6月	1,698	7,329	20,129	2,836	797	1,314	2,914	3,373	2,514	17,701

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：CD3カ月物 株価：KOSPI指数
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民國統計月報 金融統計月報	貸出金利：マネーマーケット90日物 株価：加権指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港對外貿易	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：ハンセン指数
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：STI指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：SET指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：KLSE指数
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF	Indicatore Ekonomi Laporan Mingguan IFS	貸出金利：SBI貸出90日物 株価：JSX指数
フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS	貸出金利：財務省証券91日物 株価：PSE指数
中国	中国国家统计局 中華人民共和國海関總署	中国統計年鑑 中国海関統計	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：上海A株指数
インド	Reserve Bank of India CMIE	RBI Bulletin Monthly Review	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：Sensex指数